

調査レポート

2013年4～6月期のGDP(1次速報)予測

8月12日に公表予定の2013年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.7%(年率換算+3.0%)となったと見込まれる。内需の底堅さに加え、外需も引き続きプラスに寄与したと考えられ、1～3月期と比べて拡大のテンポは緩やかになるものの、景気回復の動きが続いていることを確認する結果になる。

個人消費は、前期比での伸びは鈍化するが、高い水準を維持しそうである。設備投資は、小幅ながら6四半期ぶりに前期比プラスに転じた可能性がある。公共投資は、経済対策の効果が本格化してきたことから高い伸びが見込まれる。外需寄与度は、輸出入ともに底堅く伸びる中で、輸出の伸びが輸入を上回っており、2四半期連続で前期比プラスとなったとみられる。

名目GDPも前期比+0.8%(年率換算+3.1%)と3四半期連続でプラスとなったと予想される。GDPデフレーターは前年同期比-0.8%とマイナスが続いたが、マイナス幅は縮小する見込みである。

	2012年				前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	1.2	-0.2	-0.9	0.3	1.0	0.7
同(年率)	4.8	-0.6	-3.6	1.2	4.1	3.0
同(前年同期比)	3.4	3.9	0.2	0.4	0.4	1.1
内需寄与度(*)	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6	0.6
個人消費	0.8	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.1
住宅投資	-1.5	2.3	1.5	3.5	1.9	3.6
設備投資	-2.5	-0.2	-3.3	-1.5	-0.3	0.2
民間在庫(*)	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0	0.1
政府最終消費	1.5	0.2	0.4	0.7	0.4	0.3
公共投資	7.0	6.3	3.2	2.7	0.4	3.7
外需寄与度(*)	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4	0.2
輸出	2.7	-0.0	-4.4	-2.9	3.8	3.2
輸入	2.0	1.8	-0.3	-2.2	1.0	1.8
名目GDP	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6	0.8
同(年率)	4.4	-2.0	-4.2	0.6	2.2	3.1
同(前年同期比)	2.3	2.9	-0.6	-0.3	-0.6	0.4
GDPデフレーター(前年同期比)	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7	-1.1	-0.8

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.1%）

個人消費は、伸び率は大幅に鈍化が見込まれるが、水準は高い状態を維持している。所得情勢が厳しい中であっても、消費者マインドの改善や、雇用情勢に持ち直しの動きがみられることが、その背景にある。

住宅投資（前期比実質 + 3.6%）

住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映して、住宅着工件数が増加しており、住宅投資も高い伸びとなったと予想される。

設備投資（前期比実質 + 0.2%）

企業業績の改善が進みつつあることや、企業の景況感が持ち直してきていることを反映して、これまで先送りしてきた投資が動き始めたと考えられ、小幅ながら6四半期ぶりに前期比でプラスに転じた可能性がある。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

製造業を中心とした在庫調整の動きが一巡してきており、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度は若干のプラスになったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、引き続き前期比で増加した可能性が高い。

公共投資（前期比実質 + 3.7%）

経済対策に盛り込まれた公共事業の発注が進んでおり、高い伸びとなったと予測される。足元の公共工事請負額も順調に増加している。

外需（前期比実質寄与度 + 0.2%、輸出：前期比実質 + 3.2%、輸入：同 + 1.8%）

輸出は、米国向け自動車輸出などを中心に持ち直しが続いており、前期比で増加を維持したと見込まれる。一方、輸入も、前期比で増加したと見込まれるが、輸出の伸びは下回ったと予想される。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は+0.2%と2四半期連続でプラスに寄与した模様である。

GDPデフレーター（前年同期比 - 0.8%）

GDPデフレーターは前年比 - 0.8%と引き続きマイナスで推移したとみられるが、マイナス幅は縮小した見込みである。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。